

表 歳出見直し（Spending Review）で発表された主な政策（注）

公的部門の生産性向上 (Productive and agile state)	公共インフラのデジタル化を促進。
	AIを活用した公共サービスの現代化。国営医療サービス（NHS）での活用やインフラ承認などへの活用。
	各省庁の必須でないコンサルティング費用を削減。2028年度までに年間7億ポンド超の削減を予定。
	各省庁の管理費用を削減。実質ベースで2028年度までに11%、2029年度までに16%削減。
	ロンドンの政府機関の地方移転を推進。
強固な基礎 (Strong foundations)	防衛関連の投資を拡大。原子力、自律システム、インフラなどに投資。詳細は今後公表する防衛投資計画で発表。インテリジェンス部門に対する予算を6億ポンド増額。
	国境警備隊に対し、2028年度までに年間最大2億8,000万ポンドを追加で投資。
	庇護（ひご）システムを刷新し、庇護希望者による一時滞在のためのホテル利用を終了。
	戦略的かつ重要な技術に対する投資を大幅に拡大、経済成長および国家安全保障の強化を支援。
	ナショナル・ウエルス・ファンド（NWF）を通じ最大278億ポンドを投資。クリーンエネルギー、デジタル技術、先端製造、運輸部門に優先的に拠出。デュアルユース技術やサプライチェーンの強靱化に資する投資も検討。
NHSの改善、格差是正、治安強化 (An NHS fit for the future, opportunity for all and safer streets)	NHS予算を年間290億ポンド規模増額。2028年度までに100億ポンドをデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進に割り当て。
	禁煙支援プログラムなど、国民の健康改善に投資し、保健サービスへの需要を削減。
	かかりつけ医の訓練支援への投資を通じ、地域でのケアを促進。
	中核となる学校への予算を拡大するほか、校舎の立て直し支援やメンテナンスへの投資を拡大。
	失業者・低所得者への社会保障（ユニバーサル・クレジット）を受給する世帯の子供向けの無料の学校給食について、対象を拡大。
	共働き世帯向けのチャイルドケア支援を拡大。
経済成長、クリーンエネルギー (Growth and clean energy)	警察能力強化に向け予算を拡大。
	6月中に10年間にわたるインフラ戦略を公表。
	輸送インフラへの資本投資を拡大。一部の大都市向けに2031年度までに計156億ポンドを提供するほか、地域の道路インフラの改善に23億ポンドを投資。主要な大規模輸送インフラプロジェクトに対しても資金を提供。
	公営住宅の建設に390億ポンドを投資。
	研究・開発予算を2029年度まで年間226億ポンド増額。トップ人材の確保に向けて英国のビザ制度を改善。高度研究・発明機構（ARIA）に10億ポンドを投資するほか、エディンバラ大学へのスーパーコンピュータの設置に7億5,000万ポンドを投資。
	国内各地でのイノベーション促進のため、4億1,000万ポンド規模の基金を新設。
	2026年度～2029年度にかけ、AI向けに20億ポンドの予算を割り当て。英国のAI能力を構築し研究予算を拡大。新たなAI部門を設置しAI企業の成長を支援。
	AI関連の産学連携を促進し、AI教育を強化、人材開発を推進。
	英国ビジネス銀行（BBB）の資金能力を256億ポンドまで拡大し、革新的な企業を支援。
	雇用支援向けの予算を拡大し2028年度までに35億ポンドに増額。
	若者および不就労者の求職支援に対し追加の予算を提供。
	一部の都市向けに10年間にわたる成長基金を新設。イングランド内の地方への権限移譲を促進。スコットランド、ウェールズ、北アイルランドの自治政府に対しては実質ベースで過去最大の予算を割り当て。
	6月中に産業戦略を公表。先端製造業における研究・開発に対して今後4年間で30億ポンドを投資。金融サービスについては、成長・競争力戦略を7月15日に公表。防衛産業については2026年度に研究・開発向けに20億ポンドを確保し、年度ごとに増額。
	サイズウェル0原子力発電所向けに142億ポンド、核融合技術の開発に対し25億ポンドを投資。
	グレート・ブリティッシュ・エナジー（GBE）およびグレート・ブリティッシュ・エナジー・ニュークリア（GBE-N）を通じクリーンエネルギーに対し83億ポンドを投資。うち25億ポンドを小型モジュール炉（SMR）に投資。
	GBEを通じて3億ポンドを浮体式洋上風力などの洋上風力関連のサプライチェーンに投資。
	二酸化炭素（CO2）回収・有効利用・貯留（CCUS）に対し94億ポンドを追加で割り当て。トラック1として選定済のイースト・コースト・クラスターとハイネットの2プロジェクトの実行を加速。トラック2のエイコーンおよびバイキングの2プロジェクトに関しても開発に向けて資金を提供。
輸送の脱炭素化に向けて26億ポンドの資本投資を拠出。14億ポンドを電気自動車（EV）の需要促進、4億ポンドを充電インフラの展開に投資。	
先進燃料基金を延長し持続可能な航空燃料（SAF）の製造を支援。	
住宅のエネルギー効率改善に対し、132億ポンドを追加投資。	
2025年度の冬季の燃料費補助の対象者を拡大。年間課税所得要件を緩和、国民年金受給年齢に達している3万5,000ポンド未満の層を対象に。	
国内のバス料金の上限を2027年3月まで3ポンドで凍結。	

（注）発表済の施策も含まれる。

（出所）英国政府